

本件に関するご連絡先：
総合研究開発機構
研究調査部
主任研究員 島澤諭
Tel : 03-5448-1715



総合研究開発機構

扱い 2014年4月17日(木)14時

NIRA「わたしの構想」にて公表

NIRA「わたしの構想」No.3

『人口減少時代の地域の強み』

大都市に人口や経済が集中する中で、人口5万人以下の市町村が生き残るには、地域の強みを認識し、都市との新しい分業の仕組みを模索する必要がある。

そこで、今回は、都市と比較した時の、地域の「優位性」とは何かについて、識者の意見をうかがった。

インタビューした5人の識者からは、人の温かさが若者を地域に引きつけ、また地域ではひらめきやアイデアが生まれやすい。起業、教育、そして生活の質の面でも、地域が都市とくらべて優位であることが指摘された。具体的には次のとおり。

・農政学が専門の小田切徳美明大教授は、今の若者が集落のネットワークを「温かい」と肯定的に感じ、自立して働く地域の人々の姿を「かっこよい」と感じるところに地域の価値を見出す。

・前秋田県知事で現参議院議員寺田典城氏は、国際教養大学を成功させた経験から、既存の殻を破るような「人材育成」は地域でこそ可能で、その恩恵は地域にも及ぶと説く。

・哲学者の内山節立教大教授は、地域にこそ、コミュニティ力やネットワーク力に支えられることにより、新しい産業を「起業する力」があることに着目する。

・経済地理学が専門の松原宏東大教授は、ひらめきやアイデアなどの「感性」を生かせる分野であれば、自然、文化、歴史に恵まれた地域の方が優位だと話す。

・長野県小布施市でまちづくりを主導したセーラ・マリ・カミングス氏は、地域でこそ「質の高い暮らし」を実現でき、それを未来に残すことが重要であるとした。

昨今、地域の衰退論が跋扈している。しかし、ここで識者から提示された地域の5つの「優位性」は、人々の価値観が多様化した社会において、新しい役割が地域に期待されていることを示すものであった。

「わたしの構想」は、日本の諸政策について多様な識者の方々から考察をうかがい、多角的に考える機会を読者に提供する情報媒体である。取り上げるテーマは、日本および世界の将来の姿（およそ5～20年先）を想定しつつ、現下の政策課題として重要と考えられる内容に焦点をあてたいと考えている。

※「わたしの構想」はNIRAホームページでご覧いただけます。

NIRA「わたしの構想」No.3『人口減少時代の地域の強み』

<http://www.nira.or.jp/pdf/vision3.pdf>

■総合研究開発機構 (National Institute for Research Advancement)

総合研究開発機構(NIRA)は、わが国の経済社会の活性化・発展のために大胆かつタイムリーに政策課題の論点などを提供する民間の独立した研究機関です。学者や研究者、専門家のネットワークを活かして、公正・中立な立場から公益性の高い活動を行い、わが国の政策論議をいっそう活性化し、政策形成過程に貢献していくことを目指しています。

研究分野としては、国内の経済社会政策、国際関係、地域に関する課題をとりあげます。

1974年政府認可法人として設立後、2007年財団法人を経て、2011年2月に「公益財団法人」に認定されました。

ホームページ : <http://www.nira.or.jp/>